



The Jimin NEWS

No.180 平成 28 年 3 月 17 日 Liberal Democratic Party of Japan

TPP 協定は成長戦略の柱。TPP でニッポン経済はさらなる成長へ。

TPP 協定は、世界の GDP の 4 割、日本からの輸出の 3 割を占める巨大な市場において、鉱工業品の関税撤廃のみならず、投資・サービスの自由化、知的財産権の権利行使の強化など、21 世紀型のルールを決めるものです。これまで海外展開を躊躇してきた中堅・中小企業にとってもメリットとなる様々な内容が盛り込まれています。

1 日本製品の競争力強化

TPP では、米国、カナダ、ニュージーランドなど 11 ヶ国全体で、工業製品の 99.9% の品目で関税が撤廃されます。例えば、米国向け自動車部品では、主に 2.5% の現行税率が 100% 関税撤廃されます。うち 9 割近くの品目が発効直後に即時撤廃されます。

2 生産ネットワークの多様化

TPP 税率が適用できるかどうかは、いわゆる「完全累積」ルールが採用され、TPP 域内の各国における付加価値・加工工程を足し上げて判断されます。生産工程が TPP 域内の複数国にまたがる場合に TPP 税率を適用しやすくなるため、付加価値の高い基幹的な製品の生産を日本国内で行うなど、最適な生産配分・立地戦略の実現が促進されます。「国内に居ながらにして」海外展開が可能なので、すでに TPP を契機に工場を日本に戻すことを検討する動きもみられます。

3 投資・サービスの自由化

進出先での技術移転の要求やロイヤリティ規制等の禁止、コンビニ等小売業や旅行代理

店等、観光関連などの外資規制の緩和などにより、サービス業も含めた幅広い分野での海外展開が容易になります。

4 ビジネス環境の改善

通関の迅速化、製品の模倣品防止、ブランド・技術の保護強化、中小企業向け情報を含むウェブサイトの開設の義務化など、海外ビジネス環境が大幅に向上します。例えば、貨物の到着から 48 時間（急送貨物は 6 時間）以内で引取りを許可することが原則とされており、海外の納入先への納入遅延リスクが軽減されます。

5 夢と希望の持てる農政新時代へ

農林水産業については、ピンチをチャンスに変えます。生産者の不安を払拭するための対策や成長産業化に取り組む生産者への支援を行うなど、夢と希望の持てる農政新時代の創造に努めます。このため、TPP 関連法案の早期成立を図るとともに、人材力強化をはじめとする農政新時代への具体策を秋までに必ず取りまとめます。

TPP の早期発効こそが、わが国の経済再生への近道。

マスコミ報道に、米国議会が TPP 協定を承認しないのではないか、また次期大統領候補が反対しているという記事が踊っていますが、米国に反対意見があるのは、わが国が国益にかなった交渉をした証左とも言えます。TPP の早期発効に全力を尽くします。